

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 弘之 (TEL)03-3494-0262
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,632	3.4	736	△1.5	757	0.9	409	0.6
25年3月期	5,446	8.5	747	45.7	750	45.7	406	217.3
(注) 包括利益	26年3月期 26年3月期		450百万円(△6.1%)		25年3月期		479百万円(229.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.55	70.79	10.8	12.2	13.1
25年3月期	75.26	72.02	12.2	13.4	13.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,534	3,983	61.0	711.67
25年3月期	5,917	3,569	60.3	654.62

(参考) 自己資本 26年3月期 3,983百万円 25年3月期 3,569百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	716	59	△122	4,733
25年3月期	707	△99	△146	4,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	35	8.7	1.0
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	9.6	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		9.1	

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,770	0.4	290	△8.1	290	△10.3	160	△10.3		28.58
通期	5,800	3.0	760	3.2	760	0.3	430	5.1		76.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,598,000株	25年3月期	5,454,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	544株	25年3月期	544株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,488,282株	25年3月期	5,401,319株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,520	3.6	696	△1.2	734	2.5	398	3.2
25年3月期	5,328	8.7	705	44.8	717	41.5	386	173.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	72.66	69.00
25年3月期	71.53	68.44

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年3月期	6,301		3,835	60.9			685.28	
25年3月期	5,705		3,385	59.3			620.86	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,835百万円 25年3月期 3,385百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△0.2	270	△15.8	150	△16.8	26.80
通 期	5,700	3.3	720	△2.0	410	2.8	73.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、堅調な売上高の増加を達成することができました。国内における少子化の長期的な継続、幼児教育に対する規制の将来像に関する問題等、厳しい事業環境が継続する一方、生産性を高めるためのシステム投資を持続的に実施し、コスト管理を厳格に実施した結果、営業部門における人員の増加に起因する費用の増加を、本社部門及び人件費以外の営業部門の経費合理化により相殺することができ、前連結会計年度とほぼ同水準の利益を確保することができました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高5,632百万円（前期比3.4%増）、経常利益757百万円（前期比0.9%増）、当期純利益409百万円（前期比0.6%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、74円55銭（前連結会計年度は75円26銭）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、70円79銭（前連結会計年度は72円02銭）、自己資本利益率は10.8%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に8.7%増加して711円67銭となりました。

当社グループは前連結会計年度に続いて、流動性と資本を保守的に管理し、不確実な事業環境下におけるリスク水準を前連結会計年度よりさらに慎重に管理しました。当連結会計年度末におけるマネー・マーケット・ファンドを含む現預金残高は4,733百万円（前連結会計年度末は4,179百万円、前期比13.2%増）、現預金・総資産比率は72.4%（前連結会計年度末は70.6%）、自己資本比率は61.0%となりました。

売上高を主とする好調な業績を持続させるため、内部統制機能を高めるためのシステム投資を持続的に実施し、インフラストラクチャー、テクノロジー、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めました。内部統制機能強化への対応は、短期的には多大な努力と費用を要することになりますが、インフラストラクチャーやシステム、プロセスが合理化され、効率的な管理体制と、投資と成長の継続的な促進の必要性とを最終的にはうまく均衡させることができました。売上原価は前期比4.9%増、販売費及び一般管理費は前期比1.5%増に抑制することができました。

投下資本の事業性資本への集中度は、前期に引き続き高い水準を維持しました。当連結会計年度末における総資産における事業性資本の割合は85%を超える水準となっています。

セグメントの業績は次のとおりです。

①幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の909園から25園増加し、当連結会計年度末は934園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の202園から2園減少し、当連結会計年度末は200園となりました。

また当連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、915カ所54,318名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所51,899名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して4.7%増となりました。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、5,259百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は666百万円（前期比0.6%減）となりました。

②コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の291件から3件減少し、当連結会計年度末は288件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の235件から、当連結会計年度末は241件と増加しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、372百万円（前期比7.0%減）、セグメント利益は64百万円（前期比10.0%減）となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、以下に示すとおりです。

	金額(百万円)	平成26年3月期比(%)
売上高	5,800	3.0
営業利益	760	3.2
経常利益	760	0.3
当期純利益	430	5.1

(参考) Y Yプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	25年3月期	26年3月期	26年3月期	26年3月期	増減率(%)	
	(25年3月末日)	第2四半期 (25年9月末日)	第3四半期 (25年12月末日)	(26年3月末日)	(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	909	924	933	934	2.8	0.1
(うち、Y Yプロジェクト)	(202)	(201)	(201)	(200)	△1.0	△0.5
幼稚園	600	602	604	604	0.7	0.0
保育園	282	297	304	305	8.2	0.3
その他 (注) 1	27	25	25	25	△7.4	0.0
課外体育指導						
実施会場数	868	910	912	915	5.4	0.3
幼稚園	653	661	662	663	1.5	0.2
保育園	177	199	200	202	14.1	1.0
その他 (注) 1	38	50	50	50	31.6	0.0
会員数	51,899	53,550	54,562	54,318	4.7	△0.4
Y Y塾						
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0
会員数	139	133	127	130	△6.5	2.4

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成26年3月期(26年3月末日)の平成25年3月期(25年3月末日)に対する増減率です。

3. 平成26年3月期(26年3月末日)の平成26年3月期第3四半期(25年12月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	25年3月期	26年3月期	26年3月期	26年3月期	増減率(%)	
	(25年3月末日)	第2四半期 (25年9月末日)	第3四半期 (25年12月末日)	(26年3月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	291	292	290	288	△1.0	△0.7
(うち、YYプロジェクト)	(235)	(242)	(242)	(241)	2.6	△0.4
(内訳1)						
幼稚園	140	137	135	134	△4.3	△0.7
保育園	141	146	146	145	2.8	△0.7
その他	10	9	9	9	△10.0	0.0
(内訳2)						
トータルサポート COSMO21 (注)1	264	270	268	266	0.8	△0.7
サポート日経 (注)2	27	22	22	22	△18.5	0.0

(注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間12回訪問)を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。

2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間6回訪問)を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。

3. 平成26年3月期(26年3月末日)の平成25年3月期(25年3月末日)に対する増減率です。

4. 平成26年3月期(26年3月末日)の平成26年3月期第3四半期(25年12月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,534百万円となっており、前連結会計年度末に対して617百万円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度末に対して617百万円の増加となっておりますが、流動資産は前連結会計年度末に対して542百万円の増加、固定資産は、同74百万円の増加となっております。

流動資産残高の増加は、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の増加に因るものです。これは、前連結会計年度と同様に、当社グループが1年を通じて流動性と資本を保守的に管理し、不確実な事業環境下におけるリスク水準を慎重に管理した結果であり、事業性資本の集中度の高まり、非事業性資本残高の抑制という当社グループのリスク管理及び資本配分政策の結果によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が29百万円減少し、無形固定資産が1百万円増加、投資その他の資産が103百万円増加しております。

投資その他の資産が103百万円増加している要因は、投資有価証券の時価評価額の増加64百万円、繰延税金資産の増加29百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,550百万円となっており、前連結会計年度末に対して203百万円の増加となりました。

変動の要因は、前受金が232百万円、退職給付に係る負債が143百万円それぞれ増加する一方、未払法人税等が52百万円、賞与引当金が32百万円、長期債務（長期借入金残高と社債残高の合計）が定時償還・定時返済により132百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金等の増加により、3,983百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より653百万円増加し、4,733百万円（前期比16.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、716百万円の収入となりました（前連結会計年度は707百万円の収入）。

営業活動に係るキャッシュ・フローが716百万円となった要因は、営業利益736百万円、減価償却費61百万円、運転資本の変動231百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動62百万円、税金等の支出395百万円等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、59百万円の収入となりました（前連結会計年度は99百万円の支出）。

投資活動に係るキャッシュ・フローが59百万円の収入となった要因は、定期預金の解約による収入100百万円、ネットワークシステム等システム関連投資等による支出28百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、122百万円の支出となりました（前連結会計年度は146百万円の支出）。

財務活動に係るキャッシュ・フローが122百万円の支出となった要因は、長期借入金の返済による支出72百万円及び社債の償還による支出60百万円、配当金の支払いによる支出35百万円、ストックオプションの行使に伴う資本金等の増加45百万円等に因るものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	61.0	58.0	58.8	60.3	61.0
時価ベースの自己資本比率	42.6	47.3	48.8	74.7	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.6	12.9	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	579.2	27.2	166.3	226.9

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 平成22年3月期につきましては、有利子負債を有しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを喜ばし、社員を喜ばす」を経営理念としております。また、額に汗し働く指導と私立幼稚園・保育園を経営、教育の両面からサポートすることを本業とし、以下の点に留意しながら「本業に専念する」ことを経営方針として事業展開してまいります。

- ①人間として正しいか正しくないかを経営判断とする
 - ・損得でなく善悪で判断する
 - ・高い倫理道徳観を持って公明正大に得利益を追求する
- ②我社は指導で社会に貢献する
 - ・物・設備でなく、サービス・ノウハウで貢献する
 - ・人的サービス
- ③子供、お年寄りに的をしぼり多角化する
 - ・子供及びお年寄りに関係する周辺分野に進出する
- ④成長拡大と安定
 - ・お客さまの数を増やす
 - ・同じお客さまに繰り返し、繰り返し利用していただく（年間契約、月謝、会員制）
- ⑤伸びるところを伸ばす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的成長、財務基盤の健全性を目標としており、自己資本利益率（ROE）の向上を重視し、資本の効率化を追求した経営に努め、企業価値を増大させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「自学自習のできる子を育てる」をコンセプトにYYプロジェクトの普及に努めてまいりましたが、今後も同プロジェクトを主軸に、読み・書き・計算・音楽・体操といった幅広い学習要素の提供を通じて、子供たちに学ぶことの喜びを伝えてまいります。

また、このYYプロジェクトをより多くの子供たちに体験してもらう機会を創出するために、幼稚園・保育園を介在した既存のビジネスモデルにとらわれず、独自の市場開拓の推進にも努めてまいります。

（幼稚園・保育園の直営展開に対する考え方）

当社グループは、経営理念の柱として常に「お客さま第一主義」をかかげ、全国の幼稚園・保育園に対するサービスの供給を通じて、そこに通う園児・児童たちの成長を支援してまいりました。これらの事業を通じて、当社グループは、これら幼少期の子供たちが、いかに人間性の基礎を形成づける上での大事な局面に対峙しているかを思い知ります。これにより、これまでの契約園を通じたサービスの普及形態をますます拡充していくべく重責について再認識させる一方、当社グループが独自に持つ理念及び手法並びに全国の園を訪問して見聞したさまざまな情報に基づくノウハウを、直接的に子供たちに対して展開していきたいという意識を強めさせました。

おりしも、平成17年に経営難から休園していた鹿児島県霧島市にある幼稚園の再建に関わり、同年から導入したYYプロジェクトの効果と相まって、一定の成果を収めることができた事も、上記の考えをさらに強固なものにさせました。必ずしも人口では恵まれているとはいえない地におきまして、学校法人大和学園高千穂幼稚園は、現在、定員を上回る70名以上もの園児たちが集まる地域でも屈指の幼稚園にまでその名を高めております。また、当社グループが、これに先駆けて参入いたしました認証保育所事業（東京都認証保育所こっころ（五反田）、横浜保育室こっころTOTSUKA）や平成22年から始めたYY塾を通じましても、そこに通う園児もしくは保護者に対する当社グループならではの充実したサービスの普及に努め、一定の評価をいただいております。

このように、直接経営する幼稚園・保育園・学習塾の展開を通じて、地域のお住まいの方々に喜んでいただけ、さらにそこで蓄積されたノウハウや人材といった経営資源が、既存の契約園並びにその他の全国のお客さまに再び投下される仕組みを通じて、当社グループの特色であるところの「子供たちにできる喜びを与える」教育プログラムを浸透させてまいることも重要な使命のひとつであると強く認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向かっていますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、株式会社日本経営教育研究所が展開するコンサルティング関連事業とのグループ間連携を強化し、当社グループが一体となって、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

①事業の確立

(イ) 幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した指導料金の引き上げを目指すとともに、高付加価値・高品位・高品質を前面に掲げた全く新しい教育方法であるYYプロジェクトを積極的に全国展開してまいります。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないよう取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、イベントそのものの利益に加え、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

(ロ) コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

②内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③危機管理体制の強化

当社グループは、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社グループのシステムを運営するデータセンターを沿岸部から離れた内陸部に構築して、災害等に対する耐性を強化致しましたが、当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

④資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社グループは、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

⑤経営戦略面での取り組み

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社グループの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、既に設立、運営している学校法人大和学園高千穂幼稚園(鹿児島県霧島市)、社会福祉法人大和まほろば福祉会あいの里せせらぎ保育園(北海道札幌市)、学校法人小川学園嬉野幼稚園(佐賀県嬉野市)、社会福祉法人大和学園福祉会望が丘せせらぎ保育園(愛知県名古屋市)の経営をサポート致します。

これら4園とYY塾を当社グループの幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,521	3,330,395
売掛金	163,739	161,153
有価証券	1,301,974	1,402,697
商品	4,718	2,886
貯蔵品	1,758	8,521
繰延税金資産	110,419	87,885
その他	37,811	47,566
貸倒引当金	△1,327	△1,731
流動資産合計	4,496,616	5,039,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,424	204,433
減価償却累計額	△107,735	△114,945
建物及び構築物(純額)	100,689	89,487
工具、器具及び備品	228,716	241,398
減価償却累計額	△177,481	△204,672
工具、器具及び備品(純額)	51,234	36,725
土地	258,597	254,339
有形固定資産合計	410,521	380,552
無形固定資産	115,508	116,932
投資その他の資産		
投資有価証券	179,190	243,540
保険積立金	288,924	295,682
繰延税金資産	280,710	310,099
投資不動産(純額)	85,648	85,648
その他	60,073	62,617
投資その他の資産合計	894,546	997,588
固定資産合計	1,420,576	1,495,073
資産合計	5,917,193	6,534,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,045	108,032
未払金	113,952	139,839
未払費用	39,411	40,599
1年内返済予定の長期借入金	72,000	66,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	276,846	224,525
前受金	7,215	239,683
賞与引当金	206,400	174,044
その他	83,424	81,066
流動負債合計	966,295	1,133,789
固定負債		
社債	180,000	120,000
長期借入金	66,000	-
退職給付引当金	884,433	-
役員退職慰労引当金	250,498	269,099
退職給付に係る負債	-	1,028,018
固定負債合計	1,380,932	1,417,117
負債合計	2,347,228	2,550,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,610	464,210
資本剰余金	293,527	316,127
利益剰余金	2,757,852	3,131,557
自己株式	△241	△241
株主資本合計	3,492,747	3,911,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,217	118,632
退職給付に係る調整累計額	-	△46,746
その他の包括利益累計額合計	77,217	71,886
純資産合計	3,569,965	3,983,539
負債純資産合計	5,917,193	6,534,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,446,157	5,632,199
売上原価	3,758,004	3,940,668
売上総利益	1,688,152	1,691,531
販売費及び一般管理費	※1 940,828	※1 955,401
営業利益	747,324	736,129
営業外収益		
受取利息	382	311
受取配当金	2,284	11,796
受取賃貸料	662	542
受取保険金	-	5,506
受取手数料	4,427	4,966
その他	1,243	2,107
営業外収益合計	9,001	25,230
営業外費用		
支払利息	4,253	3,156
不動産賃貸原価	663	661
その他	570	118
営業外費用合計	5,487	3,936
経常利益	750,838	757,423
特別損失		
減損損失	-	8,250
投資有価証券売却損	3,324	-
特別損失合計	3,324	8,250
税金等調整前当期純利益	747,514	749,173
法人税、住民税及び事業税	403,607	343,924
法人税等調整額	△62,609	△3,903
法人税等合計	340,998	340,021
少数株主損益調整前当期純利益	406,515	409,152
当期純利益	406,515	409,152

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,515	409,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,147	41,415
その他の包括利益合計	73,147	41,415
包括利益	479,663	450,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,663	450,568
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	431,260	283,177	2,386,354	△241	3,100,550	4,069	-	4,069	3,104,619
当期変動額									
新株の発行(新株 予約権の行使)	10,350	10,350			20,700				20,700
剰余金の配当			△35,018		△35,018				△35,018
当期純利益			406,515		406,515				406,515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						73,147	-	73,147	73,147
当期変動額合計	10,350	10,350	371,497	-	392,197	73,147	-	73,147	465,345
当期末残高	441,610	293,527	2,757,852	△241	3,492,747	77,217	-	77,217	3,569,965

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	441,610	293,527	2,757,852	△241	3,492,747	77,217	-	77,217	3,569,965
当期変動額									
新株の発行(新株 予約権の行使)	22,600	22,600			45,200				45,200
剰余金の配当			△35,447		△35,447				△35,447
当期純利益			409,152		409,152				409,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						41,415	△46,746	△5,330	△5,330
当期変動額合計	22,600	22,600	373,705	-	418,905	41,415	△46,746	△5,330	413,574
当期末残高	464,210	316,127	3,131,557	△241	3,911,653	118,632	△46,746	71,886	3,983,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,514	749,173
減価償却費	53,200	61,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,556	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,577	18,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	70,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,699	△32,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	671	404
減損損失	-	8,250
受取利息及び受取配当金	△2,667	△12,107
支払利息	4,253	3,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,324	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,023	2,586
商品の増減額 (△は増加)	2,621	1,832
貯蔵品の増減額 (△は増加)	998	△6,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,696	△9,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,506	986
前受金の増減額 (△は減少)	△7,253	232,467
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,307	12,197
その他	2,392	2,277
小計	991,983	1,102,937
利息及び配当金の受取額	2,742	12,148
利息の支払額	△4,145	△3,048
法人税等の支払額	△283,147	△395,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,433	716,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△28,188	△22,086
無形固定資産の取得による支出	△47,877	△6,493
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,782	-
保険積立金の払戻による収入	1,200	8,544
その他	△30,434	△20,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,518	59,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,000	△72,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,700	45,200
配当金の支払額	△35,053	△35,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,353	△122,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,561	653,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,934	4,079,496
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,079,496	※1 4,733,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本経営教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(投資不動産を含みリース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

当連結会計年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

2 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度末より、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

4 財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額

当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,028百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が△46百万円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	101,153千円	85,561千円
役員報酬	160,413	164,472
従業員給料	94,733	97,420
賞与引当金繰入額	10,600	8,775
退職給付費用	5,289	5,944
役員退職慰労引当金繰入額	17,577	18,600
地代家賃	105,839	116,558

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,347,000	16,500	—	1,363,500
合計	1,347,000	16,500	—	1,363,500
自己株式				
普通株式	136	—	—	136
合計	136	—	—	136

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 16,500株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,363,500	4,234,500	—	5,598,000
合計	1,363,500	4,234,500	—	5,598,000
自己株式				
普通株式	136	408	—	544
合計	136	408	—	544

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 144,000株
 普通株式1株を4株に分割したことによる増加
 普通株式 4,090,500株
 自己株式 408株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,877,521千円	3,330,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
有価証券	1,301,974	1,402,697
現金及び現金同等物	4,079,496	4,733,092

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,045,899	400,257	5,446,157	—	5,446,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,347	48,414	67,761	(67,761)	—
計	5,065,246	448,671	5,513,918	(67,761)	5,446,157
セグメント利益	670,492	72,032	742,524	4,800	747,324
セグメント資産	5,702,179	215,013	5,917,193	—	5,917,193
セグメント負債	2,319,332	27,896	2,347,228	—	2,347,228
その他の項目					
減価償却費	53,184	16	53,200	—	53,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,635	—	75,635	—	75,635

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,800千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,259,904	372,295	5,632,199	—	5,632,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,490	41,954	61,444	(61,444)	—
計	5,279,394	414,249	5,693,644	(61,444)	5,632,199
セグメント利益	666,459	64,864	731,324	4,804	736,129
セグメント資産	6,324,089	210,358	6,534,447	—	6,534,447
セグメント負債	2,538,014	12,893	2,550,907	—	2,550,907
その他の項目					
減価償却費	61,166	15	61,182	—	61,182
減損損失	8,250	—	8,250	—	8,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,582	—	40,582	—	40,582

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,804千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	654円62銭	711円67銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	75円26銭	74円55銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	406,515	409,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	406,515	409,152
期中平均株式数 (千株)	5,401	5,488
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円02銭	70円79銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	243	291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。